

令和4年度 施策評価シート

基本目標		地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる
政策	220	区民が安全・快適・便利に暮らし、人々の交流が生まれ、移動しやすいまちをつくる
施策	221	主要駅を中心とした広域拠点と、身近な生活拠点を形成する
施策の目標	主要駅周辺は、便利でにぎわいのあるまちになり、多くの来街者が訪れています。また、生活拠点では日常生活に必要な施設が身近に整い、誰もが安心して便利に暮らしています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「主要駅（錦糸町・両国・押上・曳舟）周辺が、住み、働き、憩うことのできる便利でにぎわいのある地域となっている」と思う区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	-				75.0%					80.0%
実績	72.9				78.5%					
指標名	「歩いて行ける範囲に商店・医院・公益施設などがあり、日常の用事が足せている」区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	-				83.0%					87.0%
実績	82.2%				86.4%					

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
<p>主要駅周辺の広域拠点及び身近な生活拠点については、各拠点の地域特性を生かした便利でにぎわいのあるまちづくりへの取組みを順調に進めてきたことから、中間目標値は達成している。</p> <p>まちづくりは地域住民と協働で取組むことが重要であるため、今後も地域住民のまちづくりへの機運を高めるとともに、丁寧に合意形成を図っていく必要がある。</p>	R1	0
	R2	0
	R3	43,042

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
A	便利でにぎわいのある地域と思う区民の割合が、中間目標値を超えており、更に暮らしやすくなるよう、最終目標値を目指しまちづくりを進めているため

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
地域で快適に暮らせる「すみだ」の実現にむけ、引き続き、主要駅を中心とした広域拠点や身近な生活拠点の形成を推進し、拠点毎の整備目標、地域特性、事業化の段階等に応じたまちづくりを進める必要があるため。	
【今後の具体的な方針】	
京成曳舟駅周辺道路整備事業については、各企業者工事との調整を図り、着実に事業推進を図る。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	目的に対する指標	
					年度目標値	直近の評価内容
					年度実績値	評価結果
						評価対象年度
1	京成曳舟駅周辺道路整備 事業費	43,042	14,953	57,995	7	現状維持
					7	令和3年度
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						

施策	221	主要駅を中心とした広域拠点と、身近な生活拠点を形成する	部内優先順位
事業名	京成曳舟駅周辺道路整備事業費		1
目的	区画街路及び交通広場を整備することで、地域住民、駅利用者及び来街者の利便性や安全性が向上している。		主管課・係(担当)
			都市整備課 都市整備・河川担当 5608-6281
対象者	地域住民、駅利用者及び来街者		
根拠法令 関連計画	都市計画法、道路法、土地収用法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法		
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤3人、一部委託(委託先:㈱コーセツコンサルタント外)
事業内容	<p>街路事業により、道路拡幅及び交通広場用地を取得し、区画街路第6・第7号線及び交通広場の整備を行う。</p> <p>事業認可日：平成28年11月21日</p> <p>事業施行期間：(当初)平成28年11月21日～令和3年3月31日 (変更)平成28年11月21日～令和8年3月31日 令和2年度に事業認可を変更し、事業施行期間を令和8年3月31日まで延伸)</p> <p>施行延長等：(区画街路第6号線)延長約135m、幅員12m(2車線)、交通広場約2,500㎡ (区画街路第7号線)延長約70m、幅員12m(2車線)</p> <p>用地買収面積：1,970.01㎡</p>		
経過	開始年度	平成28年度	終了予定
	令和7年度	<p>平成27年度：再開発事業として進めていたが地権者合意が得られず、街路事業に手法を変更 (平成27年7月 都市開発災害対策特別委員会で報告)</p> <p>平成28年度：街路事業として事業認可(平成28年11月21日認可) (平成29年1月 都市開発災害対策特別委員会で報告)</p> <p>平成29年度：用地買収(33.92㎡)</p> <p>平成30年度：用地買収(272.87㎡、公社による代行買収)、電線共同溝整備工事(区画街路第6号線の一部)</p> <p>令和元年度：用地買収(108.81㎡、公社による代行買収)、公社から用地取得(272.87㎡)</p> <p>令和2年度：用地買収(1,554.41㎡、公社による代行買収)、公社から用地取得(1,663.22㎡)、事業認可の変更手続き(令和3年3月 地域産業都市委員会で報告)</p> <p>令和3年度：地下構造物撤去工事等</p>	
議会質問 の状況	[平成28年1月都市開発災害対策特別委] 市街地再開発事業から街路事業に変更したことに伴い、駅前広場の隣接地がどのように整備されるのか。		
その他 特記事項	特になし		

予算・決算額推移(単位:千円)	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額(事業費)	46,578	65,475	272,838	1,052,446	69,405	210,585
A.決算額(令和4年度は見込み)	39,722	59,507	271,808	1,048,227	43,042	210,585
財源	国	7,700	11,500	101,200	481,250	0
	都					
	その他					
一般財源	32,022	48,007	170,608	566,977	43,042	210,585
執行率(%)	85.3%	90.9%	99.6%	99.6%	62.0%	100.0%
B.人コスト		31,499	27,961	18,526	14,953	
総事業決算額(A+B)	39,722	91,006	299,769	1,066,753	57,995	
予算書P(令和4年度)	P212 4-4		執行実績報告書P(令和3年度)		p155-4	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
旅費	地内旅費	22	旅費	地内旅費	12	旅費	地内旅費	34
需用費	郵便料金等	1	需用費	事務用品購入等	49		管外旅費	145
役務費	土地鑑定委託料	1,561	役務費		0	需用費	事務用品購入等	105
委託料	地下構造物撤去設計等	12,851	委託料	交通広場修正設計等	10,593	役務費	郵送料	1
公有財産購入費	用地買収	1,033,792	工事請負費	地下構造物撤去工事等	32,388	委託料	区画街路実施設計等	19,500
						工事請負費	交通広場整備等	190,800

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	公共施設整備率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		100	R7	目標	-	0	7	7
				実績	0	0	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	48	48	59	100
		実績	7	7				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	道路工事が進み歩道や交通広場が整備されることで、利用者の安全性・利便性が向上するため。目標値は整備スケジュールを踏まえ決定した。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	「区内の交通環境に満足している」区民の割合				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		85	R7	目標	79		80.5	
				実績	79		79	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	82		83.5		85	85
	実績	82						
指標の選定理由及び目標値の理由								
歩道の有効幅員の確保、段差の解消といった道路改善を行い、歩道のバリアフリー化を図ることにより、区内の交通環境に満足する区民も増加する。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	<p>駅周辺は歩行者等が集中するため、安全安心を確保するための道路整備や、駅利用者の利便性向上に資する交通広場の整備が必要である。</p> <p>本事業は駅前の重要な基盤整備であるため、地域の協力を得ながら、引き続き着実に事業を進めていく。</p>

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・事業費が多額であるため、着実な補助金の活用、確保を図っていく。 ・駅前に相応しい商業・業務・住宅等の複合用途による賑わいの創出に向けて、民間の開発計画を適切に誘導していく必要があることから、今後の民間の開発計画について、土地所有者からの情報収集を継続する。